

## 中国の成長産業の特色

当社 特別顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

## 1. 妖怪のような変化

中国の社会主義的市場経済の内容は、実に複雑で妖怪のようだ。企業に対する政策について、例をあげよう。

1, 地方政府は、本来、どの企業に対しても平等であるべきであるが、成長しそうな企業に対して、まるで当事者のように、熱心に育成している。

2, 国営企業を民営化したといっても、国家が株式の大部分を握り支配している場合もあれば、ほんの一部だけ所有して、経営に介入しない場合もある。

3, 国家が株式を持っている企業が、純民間企業との競争に敗れても救済せず、競争力ある民間企業の株式を取得して、キャピタルゲインの取得を狙うこともある。

孔子は、鬼神が存在するかどうかを尋ねられた時、鬼神の存在にあまり執着するのは愚かであり、鬼神がいないと断定するのは無責任だと、実に曖昧な返事をした。儒教は、物事を決めてかからず、その場に依じて考え方や態度を変えるべきだと教えている。

儒学の最高権威者と云われる朱子は、偽物であっても、それが正しければ、本物だと述べている。神と悪魔は相容れないが、神が勝っても、悪魔はなくなるらない。

それを経済に当てはめれば、中央集権が良い場合も、地方分権が良い場合もある。大工場が良い時も、小工場が良い時もある。国家が株式を握っている企業も、純民間企業も、それぞれ特質があり、どちらが勝っているとは云えない。つまり、前もって決めないで、実践しながら訂正するのである。中国では、鄧小平が社会主義的市場経済という形式を決めただけで、内容は限りなく変化している。それをテレビ、パソコン、自動車の強い3産業で説明しよう。

## 2. テレビ産業

中国の産業育成政策は、日本の60年代以降の経済高度成長期におけるそれとそっくりである。まず、国家が重要産業を決定し、その産業に国家が巨額な投資をしたり、国営銀行が巨額な融資を続けた。その際、

必要な技術を外国企業から導入した。政府は安く技術を与える外国企業を探し、直接投資を誘致し、税制上の優遇措置を与えた。その新技術は、国営企業から、民間企業に広がった。

日本では、通産省が重要産業や輸入が必要な技術を決め、国営銀行（日本開発銀行）を中心とし、多数の民間銀行が加わった協調融資体制が生まれ、重要産業へ資金が集中融資された。

日本では太平洋ベルト地帯に、政府と協力のもとに、多数の臨海大工場が建設され、中国では、政府の主導によって、多数の巨大な工業団地がまず臨海地域に開発され、それから大河川の流域に広がった。

また、両国政府とも、新産業育成のために、輸入を厳しく制限し、関税を高くした。さらに、金融を規制し、外国との為替取引や直接投資を制限した。その結果、政府は内外資金の流出入をコントロールして、為替レートを低く抑えることができた。つまり、為替レートを低くして、重要産業の輸出を促進し、輸入を阻止した。

中国は、01年にWTO加盟の時、規制を撤廃したが、しかし、まだ多くの規制が残されている。

ところで、中国の重要産業の組織構造は、日本のそれと著しく異なっている。日本では、大量生産の耐久消費財は、縦の生産系列が形成されて、生産されている。テレビでは、大企業がブラウン管の生産からテレビ組み立てまで一貫して生産し、ブラウン管のガラス等の重要部品は、系列下の専門企業に集中発注される。

つまり、日本では、テレビメーカーの数とブラウン管の種類が同じ数である。ところが、東大の丸川知雄さんによると、中国政府は、78年頃、カラーブラウン管工場を設立する時、1社に集中させる計画だったという。

その理由はまず第1に、巨額な資金が必要であるから、集中的に投資すべきだ。第2に、ブラウン管工場が1社になると、中央政府は、テレビ生産をコントロールできる。つまり、計画生産が可能である。第3に、外国企業から技術導入する時、生産台数が多い場合には、技術提携料が安くなる。

カラーテレビ需要が急速に伸びたので、ブラウン管

の生産は結局8社になったが、驚くことに、中国のテレビメーカーは、8社のブラウン管を使って多種類のテレビを生産した。

ブラウン管は小部品や回路と一体になって、美しい場面ができるものだ。ブラウン管を変えると、ムラが出て見にくくなる。ところが、中国のテレビメーカーは、ブラウン管の種類に応じて、ムラを消す調整回路を用意し、ブラウン管メーカーを価格競争に追い込んだ。

日本の消費者は、ムラをひどく苦にするから、価格が高くても、ブラウン管からの一貫生産による製品を好むが、中国人は、小さなムラをあまり苦にせず、価格を最も重要視する。中国のテレビメーカーは、外資系のブラウン管メーカーを始めとして、多くの部品メーカーを競争させ、買い叩いて、低価格のテレビの生産に成功した。

国務院管理下の彩虹、四川省管理下の長虹、山東省の共産党員が倒産寸前の企業の経営を引き受けたハイアール等の企業は、優れた経営者によって、コストの引き下げ、品質の向上、巧みな販売網の形成に成功して、見事な世界的大企業に発展した。

なお、中国のテレビ産業を技術的に支えていたのは日本企業であり、ブラウン管やICは、90年代まで日本企業との合弁会社が主要な供給者だった。しかし、テレビの価格競争では、日本企業は到底勝負にならなかった。

### 3. パソコン産業

中国のパソコンは、2つのベンチャー企業に始まった。1つは、清華大学の卒業生が80年代半ばに創った四通集団であり、中国語のワープロを開発した。もう一つは、中国社会科学院の研究者が八四年に設立したレノボ（聯想）集団であり、中国語入力ソフトを作成した。

レノボは香港のマザーボード企業を買収し、ハードの技術を蓄積して、90年代半ばには、外国のブランド製品を抜き、中国市場ではシェアがトップになった。

IBMは、80年代始めに、自社のパソコンの仕様を公開して、誰でも、自由にIBMパソコンのソフト開発ができるようにした。その結果、IBMには膨大なソフトが蓄積されたが、同時に、誰でもCPU、メモリー、ハードディスク等の部品を買って、IBM互換機をつくれるようになり、中国ではノー・ブランドのパソコンの生産が激増した。大学進学率が上昇し、理科系の学生が多く、80年代中頃には大学の理科系卒業生が年間100万人を越した。彼等は難しい入試を突破した秀才であり、ノー・ブランドのパソコンを楽々と製作できた。

当時、巨大都市の大学周辺には秋葉原のような電子

部品の小売り店街や巨大な小売り店ビルが生まれた。数十名の店員がいる小売店では顧客の要望に応じてパソコンを組み立て、コピーソフトを組み込んだ。

小売店でもパソコン部品を大量に購入すると、卸売り店より安く手に入る。中国のパソコン業界には、聯想、北大方正、清華同方などの大学・研究所のメンバーが創った国有企業、デル、ヒューレット・パカード等のアメリカ系企業、台湾のOEM企業（他社ブランド製品を生産）等が激しく競争していた。

ノーブランド製品は、それらと較べると、品質はいくらか落ちるが、小売店は修理能力を持っており、また、有名大学の周辺には、パソコンに関する知識が豊富な人材が溢れており、小売店の知識レベルは高い。十分な競争力を備えていた。

ノー・ブランドのパソコンは、輸入製品の半額であり、ノボコなど国内製品の70%と言う低価格であり、90年代から2000年代中頃にかけては、市場の40%を占めた。サービスも優れ、アメリカで新ソフトが発売されると、翌日にはコピーソフトが「中国の秋葉原」に出回ると言う速さだった。

中国には、歴史的に知的所有権の観念がない。昔、中国人の知識は周辺の蛮族より、圧倒的に優れていたから、知識をタダで与えて彼等の尊敬を獲得し、それによって、支配力を強めた。

その上、社会主義国家だった時には、知識は公有であり、国家は、最新知識を国中に広める義務を持っていた。彼等は、模倣に関して、全く罪悪感を持っていない。

私は、80年代に北京で知的所有権について講演をしたが、それに対する第1の質問は、「どんな知識でも人類が共有すべきであり、それが進歩の源泉だ。中国は、かつて漢字という知識を日本に与えたが、何らの代償を求めていない。何故、日本は知的所有権を強調するのか」と言う内容だった。私は反論できなかった。

中国では、05年頃には都市では所帯当たりのパソコン普及率が40%に達し、短期間で情報化社会に入った。ハードやソフトの模倣品づくりによって、パソコンの底辺技術が進歩した。模倣製品は急速に普及し、国民の生活水準やいろいろな産業の生産性を高めた。

外国企業は、中国企業に対して、特許権を侵害していると強く非難している。皮肉なことに、国内でも新製品を開発すると、直ぐ模倣品が出回るので、中国企業の開発意欲が失われているという新しい問題が生まれた。

模倣品が多い原因は、地方政府が黙認していることにある。省長は省のGDPを高めなければならない。よく売れる新型製品の模倣品を生産した企業は高成長

を遂げ、雇用が増える。またパソコンの低廉な模造品は普及しやすい。それとともに、省の情報化が進み、効率的な社会に変わった。

省長は省内の裁判所の判事を任命して、裁判が効率的に進んでいるかどうかをチェックし、それによって、判事や弁護士が業績評価され、昇進や報酬が決まる。したがって、中央政府が、模造品の取り締まりを要求しても、省はそれを見逃し、訴えられても軽い刑にする。それは省の企業や庶民のためだ。模倣の習慣は直ぐには直らない。

レノボは中国市場ではノー・ブランドメーカーとの競争に勝てないので、本格的な海外進出を開始し、04年にはニューヨーク州に持ち株会社を創り、IBMのパソコン部門を買収した。NECは、11年に、レノボと合弁会社を設立して、パソコン部門の再建をレノボに託した。

レノボは、官民の合弁会社であり、設立の時、中国科学院が出資して、オフィスや人材で協力した。目覚ましい成長の結果、08年には資産総額は30万倍に膨張した。

レノボは政府の介入を嫌った。政府は、突然経営者の交代を通告したり、経営方針の変更を申し入れることがある。東大の丸川さんによると、レノボは、それを防ぐために中核業務を香港の子会社に移転し、その子会社を上場した。一般投資家が過半数の株式を所有した。もはや国家は経営に影響を与えられない。

そうした上で、親会社のレノボの株式については、中国科学院に65%を、従業員持ち株会に35%を割り当てた。従業員持ち株会のさらに35%を創立に貢献した15名に、80年代の草創期に入社したベテラン従業員に20%をそれぞれ割り当て、創業・発展に寄与した人を評価した。

レノボは、激しい競争を生き抜いた結果、11年現在で中国ではトップ、世界では2位のパソコンメーカーに成長し、高収益企業になった。中国は、ノーブランド商品との競争で鍛えられ、世界1のパソコン生産国になった。

#### 4. 自動車産業・1

中国の乗用車の生産台数は、11年に1800万台を越え、日本とアメリカの生産台数合計を上回った。2輪車、農用運輸車、輸送トラクター等を加えると、年産6000万台を越える。中国は、世界最大の自動車産業の国になった。

70年代における日本の訪中団は、団長がのろのろ走る巨大な豪華乗用車の「紅旗」にのり、団員達がスプリングが悪く、トラックのような中型乗用車の「上海」でそれに続いた。未舗装の幹線道路には、鶏が横切り、

豚がうろつき、馬車、牛車、荷車、自転車が増えている。運転手の腕の良さが目立ったものだ。その頃、自動車の生産規模は、20万台にも達しなかった。

ところが、現在では、高速道路延長キロは7万キロ近くなり、アメリカに次ぐ長さだ。道路延長キロは10年間で2、6倍も伸び、これもアメリカに次ぐ距離になった。高速道路の舗装は改良され、高級車が静かに高速で走っている。

大都市では、自動車が過密であって、恒常的に渋滞が発生している。北京市は、自動車の増加を防ぐため、自動車のプレートナンバーを抽選で決め、外れた人は自動車を買えない。当たる率は10分の1以下だそう。しかし、地方の都市や農村では、自動車が普及期に入りつつあり、その人口を合計すると、10億近くになる。

中国で本格的な乗用車生産が始まったのは、85年にフォルクス・ワーゲン（VW）が合弁会社を設立した時であるが、高関税によって保護したため価格が高すぎ、国内需要は伸びなかった。日本企業はリスクを恐れて、進出に消極的だった。01年のWTO加盟頃から、外資の生産が伸び、競争が激化した。日本企業は、この時期になって、本格的に進出したので、VWやGMとのシェアとの格差は大きい。

中国の自動車産業の特色は、企業の数が非常に減ったとはいえ、まだ100社を越え、その内、エンジンを内製している企業は10%に達しないことである。エンジンを内製している企業の大部分は、外資系企業である。

世界の自動車工業の常識では、エンジンは基幹部品であり、その機能を生かし、かつ調和するように、他の多数の部品が設計される。勿論、エンジンは内製であり、アメリカでは、主要部品も内製である。

日本では、主要な部品は系列の専門企業に発注される。自動車メーカーと部品メーカーは長い取引関係を持ち、深い技術交流を続け、新車を設計する際には、全体の部品が調和を保って作動して、優れた機能を発揮するように、重要な部品メーカーには相談する。意見を聞き入れて設計を変更することもある。

日本の自動車メーカーは、1万社を越す部品メーカーをピラミッド型に垂直統合し、技術や技能を細かく摺り合わせて、高品質の自動車を生産している。

ところが、中国ではこの常識が通用せず、エンジン等の主要部品を内製しない企業が多かった。その理由は次の諸点にある。

1、大躍進時代に、ソ連との戦争に備えて、トラック工場を各地に分散し、それらがそれぞれ国有企業になり、現在まで生存し、乗用車も生産している。

2、エンジンの種類が少なく、社会主義国であるから、

技術はすべての工場に公開されている。エンジン工場は投資額が大きいので、小企業では、購入した方がコストが低い。

3, どの省も都市も、自動車産業を維持したい。省や都市では、地元の運送業、バス、タクシー、役所などに対して、地元の自動車企業から車を購入するように勧めた。その結果、コスト高の企業でも存続できた。

4, 他社から、多様なエンジンを購入して車種を増やし、顧客層を広めることができる。また、エンジンメーカーを競争させれば、コストが低くなる。低価格エンジンを使って、新モデルをつくることができる。

5, 日本では自動車の故障は許されないが、中国では、自動車修理屋が全国津々浦々に存在する。故障の可能性があっても、低価格であれば、好調に売れる。

6, エンジンを供給する企業が多かった。まず農業機械用のエンジンメーカーが各地に存在した。また日本のメーカーが大型な供給者になった。トヨタと三菱自動車のそれぞれ現地合弁会社は、エンジン工場の許可が下りた時、当然、組み立て工場の許可も下りると判断して、大型エンジン工場を造ってしまった。ところが、組み立て工場の許可が長い期間下りなかった。

三菱自動車の場合には、02年からエンジンの販売を始め、05年には、中国企業25社に11万台を売った。優れた性能のエンジンは需要が多く、いろいろなブランドの中国車に取り付けられた。

## 5. 自動車産業・2

中国政府の自動車産業政策は、2つの方向を辿っている。第1は、外資系企業の中国企業化である。まず、ハイブリッド(HV)、電気自動車(EV)等の先端技術を駆使したエコ車を中国で生産させてその生産技術を吸収し、さらに研究開発機能を中国に移転させて、中国の自動車産業の技術水準を、世界のトップ水準に押し上げることである。

つぎに、外資系企業(すべて中国国有企業との合弁、中国側企業が50%の株式所有)が生産した製品に対して、中国側の出資企業の「自主ブランド」を増やすことである。例えば、11年における广汽ホンダの新車のブランドには、「理念」、「思銘」、東風日産のそれは「啓辰」になった。中国側の企業が開発したように見える。

外資系企業のマーケットシェアは、約70%であって、フォルクスワーゲン(VW)が圧倒的に強く、次いで、GM、現代の順である。日本企業は、アメリカ市場に力を入れていたため、中国では遅れをとり、現代にも抜かれた。

世界の自動車メーカーは、すでに中国が世界最大の市場になっており、その市場を制覇することが、世界

制覇に繋がることを知っている。

中国政府は、中国の消費市場の成長性を武器にして、外資系企業に中国企業化を厳しく要求し、VW、GM、現代は、エコ車の生産や研究開発機能の中国移転を進め、中国企業のブランドを使い始めた。日系企業も中国企業化のテンポを速めている。

第2は純中国企業の育成である。国有企業は外資の技術を吸収し、部品メーカーを垂直的に統合するというオーソドックスの戦略をとってきた。通常、外資の2社と合弁会社をつくっているため、多様な外国技術を吸収できた。

、乗用車生産では、民間企業の奇瑞と吉利が、中国における生産台数のベストテンに入っている。華晨金杯、長安汽車、力帆、BYD等の活躍も目立っている。特定な外資と技術提携せず、外国技術の模倣と吸収の上に、自主技術を重ねて生産してきた。重要部品についても、外部から調達し、部品メーカーを厳しい競争に追い込み、低コストを達成し、売り上げを伸ばした。

しかし、排気量、安全性など、品質に問題があり、最近、車体やシャーシの設計をヨーロッパの専門会社に発注し、エンジンを外国企業と共同で開発を進め、有能な技術者を外国企業から引き抜く等、品質向上に努め、政府は品質向上に補助金を支出している。

自動車工業の発展とともに、部品を生産する民間企業が増えた。例えば、浙江省では、ライター、靴、めがねフレーム等の企業が集積している温州市のように、多様な部品企業が集積している中都市が5つもある。

吉利のメイン工場が、寧波にあるため、部品の需要が多く、漁船の修理業から自動車部品の製造に転換するというような、既存産業の転換・発展が増えている。中国の自動車産業の基盤は強力になった。

世界では自動車の作り方が2つに分かれてきた。1つは、プラットフォーム(車台)式であり、プラットフォームにエンジン等の部品を一つ一つ組み立てていく。プラットフォームと部品の共通化や標準化がコスト引き下げのポイントである。

もう1つは、モジュール式であって、部品の固まりであるモジュールを玩具のレゴブロックのように積み上げて車を作る。モジュールの規模を大きくし、かつ多くの車種で共通化すれば、コストが非常に下がる。パソコンと同じような生産方式である。

日本の自動車工業は、プラットフォーム式を完成に近づけ、最近まで世界一の座を占めた。ところが、VWはモジュール式によって、世界一の座を奪おうとしている。

中国の民間企業は、車体の設計、エンジン等の重要部品についての開発などを、世界の専門企業にバラバラ発注している。今後、重要部品の発注に関して、多



くの重要部品を結合してセットの発注に転換すれば、モジュール式の生産方式に変わってくる。

ポイントは、部品メーカーの一部がモジュールメーカーに発展できるかどうかである。この生産方式では、均一なタイプの自動車が大量生産できる。それは社会主義的市場経済に相応しい。

中国政府は、国有企業が高級車から小型車まで品揃えし、民間企業は大衆車の生産に集中することを期待しているように思われる。モジュール生産に力を入れるだろう。

#### 参考文献

- 「中国企業のルネッサンス」大橋英夫・丸山知雄  
岩波書店 2009年  
「現代中国の産業」丸山知雄 中公新書 2007年  
「進化する中国の資本主義」加藤弘之・久保亮  
岩波書店 2009年  
「党と国家」西村成雄、国分吉成 岩波書店  
2009年  
「中国思想を考える」金谷治 中公新書 1993年

## ロシアとロシア正教の底力

当社特別顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

世界では、数千年の歴史をもつ民族は何れも強力な宗教を持ち、文化の統一を保ってきた。ユダヤ、キリスト、イスラム、儒教、仏教、ヒンズー等は強い宗教であり、それを信ずる民族は、現在でも、強烈な存在感を放っている。ロシア正教もその1つである。無宗教だったソ連は、ロシア正教と結合したロシアとして復活し、再び、強国になった

## ①専制政治と宗教の一体化

ロシア民族は、凄まじい自然条件と東西から絶えず襲ってくる強敵と戦って生きてきた。ロシアの広い土地は北部の森林と南部のステップに分かれ、ステップ地帯は肥沃だが、雨が少なく、農期が短い。

ロシア人は、このステップ地帯で農耕を営み、ついでラッコの毛皮を求めて東へ東へと開拓を進めた。ステップ地帯では、モンゴルを始めとする強力な騎馬民族が襲い、また北西から絶えずバイキングが侵入してきた。ロシア人は防衛上、しばしば、外国人を国政の中核に据え、外国文化を受け入れたが、ロシア民族本来の宗教と文化は少しも変わらなかった。

ロシアの起源は、9世紀に生まれたキエフ・ロシアであり、広い土地と少ない人口を持った連合国家だった。その頃、東西キリスト教が分裂し、キエフ・ロシアには、文化的に優れていた東方正教の信者が多かった。そこにモンゴル軍が現れ、13世紀中頃からロシアを支配した。モスクワ公国

は、15世紀の終わりに、西欧から鉄砲を輸入して、弓矢のモンゴル軍団を破り、「タタールのくびき」を脱した。

同じ頃、イスラム教のオスマン・トルコが東方正教国の首府・コンスタンチノーブルを占領した。その機会に、モスクワの大主教は、ロシア正教こそ東方正教の正当な継承者であると声明し、現在でもロシア人はそう思っている。

ロシア正教では、聖書の誤訳が多かったが、ロシア人はそんなことを苦にせず、伝統的な地元宗教と結合して、8世紀頃から厳格に信仰を守り、厳しい自然の中でひたすら救済を求めた。

16～17世紀にかけて、ロシアでは独裁国家の基盤が形成された。ロシアには、1人の君主が全土を支配するという歴史がなく、多数の国に分かれ、バラバラに統治されていた。ところが、モンゴルに支配されていた240年間は、ハーンの命令ですべてが決まる独裁制であり、国王が直接に全土を支配した。

16世紀中頃に登場したイワン大帝は、ハーンを見習い独裁システムを完成した。貴族の世襲地を無理矢理に取り上げて国王からの貸与地に変え、すべての自由農民をその貸与地からの移動を禁止にし、農奴として貴族に与えた。国王は、貴族を通して租税を集め、その実質的な負担者は農奴だった。

ロシア人は、もともと広い土地を移動する自由を好んだ。その頃、鉄砲で武装したロシア人はボルガ川を制圧し、さらにカスピ海まで達した。東はウラル山脈を越え、

シベリアに向かった。イワン大帝はそれを追うように国有地を広げた。若いロシア人はそれを嫌い、毛皮を求めてさらに東に進み、17世紀前半には、オホーツク海に達した。ロシアの領土は急速に膨張した。

イワン大帝は、開拓地を私有化した貴族を殺害した。大部分の農民は、国王が貸与する土地の農奴にされたので、大家族や共同体で助け合い、神にすがって生きるしか方法がなかった。ロシア文学では、農奴の悲惨な生活と、助け合う暖かみが、見事に描かれている。

イワン大帝の頃、西からの攻撃が始まった。17世紀初め、ポーランドはモスクワを占領し、西方正教（カトリック）の傀儡政権をつくった。ロシア正教は、弱腰の政府に代わって、国民にポーランドとの決戦を呼びかけ、5年後にポーランド軍を追い出した。ロシア正教の力が強まり、主教の息子・ミハイル・ロマノフが国王に就任した。

ロシア正教は、東方正教における指導地位を狙った。まずギリシャ語の原本にあたって聖書の誤訳を直し、またハレルヤを2回唱えていたのを3回にし、十字を切るのは2本の指から3本に変え、すべてギリシャ正教風に改めた。反対者は火あぶりの処刑にした。

ロシア正教は、ウクライナ、白ロシアの教会を支配して、東方正教の中心になり、また政府の農奴政策を支持し、政治権力と結合した。ロシア正教は強力になった。西方正教のようにルネッサンスが発生する余地はなかった。

## ②西欧文化の影響・農奴解放運動

ロマノフ王朝はロシア革命まで200年も続き、ロシアはずっと政教一致の独裁国家だった。ロシアは、17世紀末のピョー

ートル大帝の下で西欧化が進み、ついで、ドイツ貴族出身のエカテリーナ女帝は、ドイツ人の政治家やフランス人の文化人を続々と重要なポストに迎えた。

ピョートル大帝のサンクト・ペテルブルグの建設を始め、西欧化には莫大な出費が必要だった。農民は、厳しい自然の中で宗教共同体を創って熾烈な徴税に耐え、伝統的なロシアの生活を守った。結局、ロシアで西欧化したのは、貴族層だけだった。

ロシア正教の教会は、東西キリスト教会にない見事な木造や石造の組み合わせによって、タマネギ型の重層的で幻想的な塔を持っている。ロシアのクラシック音楽は、チャイコフスキー、グリンカ、ラフマニノフ等、曲の一節を聞いただけで、ロシア音楽だと判る。小説はドフトエフスキーのような実に重厚な大小説から、チャーホフのペースに満ちた短編までである。バレエはクラシックから、現代物まで素晴らしい。

西洋文化はロシアに吸収され、ロシア文化が創造された。経済発展が遅れた極貧地域を抱え、識字率が非常に低い国であったにも拘わらず、高度な文化と思想が生まれた。

ロシアの農民は、貴族の豪華な生活を支えるため、牛馬のように働き、貧しさに苦しみ、神にすがって生きていた。ロシア知識層には、そうした農民を愛し、救いたいと思っている人が多かった。「デカブリストの反抗」は19世紀の始めに発生した。ロシア陸軍の幹部はナポレオン戦争の時、ヨーロッパで文明を知り、その哲学の文献を読み、ロシアの欠点は農奴制にあることを知った。彼等は農奴解放を主張して、過激な武力行動に走ったが、失敗して首謀者は死刑やシベリア流刑になった。シベリア流刑者には、約10名の妻が同行して、シベリアで農奴と同じように働き、ロシア正教の深みを悟ったという。32年後に恩赦が下り、女性の鏡といわれた。

政府は、19世紀半ばに農奴解放を決めたが、その内容は土地の買い取りを伴っていたので、土地を買える農奴はほとんど存在せず、土地を買った農奴は借金地獄に追い込まれた。

農奴解放運動は、知識層から聖職者や下級官吏にまで広がった。アナキズム（無政府共産主義）は、壮大な大地、一神教の信仰、貴族と農奴の絶望的な生活格差、等の特色を持つロシアでは、受け入れやすい思想体系だった。大学生は、秘密結社をつくり、学業をなげうって「ナロードニキ（人民の中へ）」の運動に飛び込み、政府の抑圧がない、自由な農民社会の建設を目指した。若い男女の学生は農民服を纏い、また教師、産婆、行商人になって農村に向かい、農奴の解放運動に取り組んだが、農奴は知識層が話す内容を理解できなかった。まず、彼等が使う単語の意味が分からない。貴族と農奴は別社会の人間であり、「ナロードニキ」は失敗した。

それ以後、運動は穏健派と過激派の2つに分かれ、過激派のナロードニキはテロ活動に熱中し、皇帝の暗殺には成功したが、結局自滅した。

### ③生産主義の犠牲

ロシア政府は、学生や知識層の革命運動を恐れ、19世紀の後半には、大学の自治を制限し、貧困家庭やユダヤ人の教育にも規制を加えた。識字率が低下したと言われている。

ユダヤ人は、農奴、労働者と同じように典型的な被搾取階級であるから、マルクス理論によれば、共産主義社会を建設する階級闘争の担い手になれる。ユダヤ人、労働者、農民、知識層は団結できるはずだ。

ロシア革命ではスウェーデン系ユダヤ人を母とするレーニンや、両親ともユダヤ人

のトロツキーが活躍し、暴力革命に成功して、1917年に共産党独裁のソ連を創った。レーニンはロシアは工業化しつつあるから、革命の主体は労働者だと主張して、実際、そうなった。

レーニンの跡を継いだグルジア人のスターリンが秘密警察網を張り巡らした独裁政権を完成した。ソ連の弱点は100を超える民族と言語が存在することだ。スターリンは、少数民族出身であるから、他の少数民族の反感・反逆を恐れ、その可能性が少しでもあれば抹殺した。「ロシアは民族の牢獄」となった。

有名な例を挙げよう。第2次大戦中には、シベリア南部に住んでいた朝鮮族は敵性民族として、全員がウズベキスタンの原野に強制移転させられた。クリミヤ半島のタタール人は、ドイツに協力的だという理由で、全員即日強制移動させられ、クリミヤ共和国は一日で消滅した。

1910年代の終わりには、革命に伴う内戦によって、農業生産は低下し、食糧危機だった。また、工業やインフラは荒れ果て、革命政府は崩壊しそうだった。スターリンは、まず農民から土地を没収して、農業を集団化し、収穫の相当部分を税として徴収した。こうして集められた食料や原材料は、ダムや工場を建設する労働者の食料になり、建設材料になった。ソ連経済は、農民の犠牲によって再建され、強力になった。

それに反対した土地持ち農民1000万人は強制収容所に送られ、30年代中頃には強引な経済政策に批判的な知識層300万人近くが粛清された。かつての革命の同志や有能な軍人は、ほとんどすべて消えた。

ロシアの民衆は、スターリンの恐怖政治に耐えて、強いソ連をつくり、第2次大戦では、血みどろの戦を続け、2700万人の犠牲を出したが、最後に勝った。ロシア



人は独裁政権に慣れ切っており、兵士の死を少しも苦しめない赤軍の組織の中で、アイコンに祈りながら強い力を発揮した。

スターリンによる社会主義の命令的経済は、60年代頃までは、すばらしい成果を發揮した。ガガーリンは人類初の宇宙飛行に成功し、世界を驚嘆させた。

ソ連社会は特殊だったから、サラリーマンにはソ連出張は実に楽だった。ソ連の受け入れ側機関が、空港からの乗り物やホテルまで全てを決め、ホテルのレストランでは料理は一種類か二種類しかなく、ビールは不味く、一種類であるから、選択の余地がない。どの店にも、土産になるような商品はない。怠け者にとっては、選択の自由がないのは実に気が楽である。

しかし、ソ連時代にはインフラ投資が不足し、トイレは不潔極まりなく、汽車のトイレは便が山盛りになっている。小さな都市では、赤茶けた水道水であり、夏の公園の空は、大きな蠅と蚊で被われている。普通のアパートは、数所帯で1つのバス・トイレを共同で使っている。ロシア人はこうした貧しさに耐え、遂に、ソ連を世界一の宇宙開発国にした。

#### ④市場経済化の混乱

経済が発展して、産業が複雑化すると、計画経済によって、数十万種類に達する製品、部品、材料について需給のバランスを保ち、かつ経済成長を続けることが難しくなった。

例えば、農産物の生産単位は重量だった。大規模な国営農場は一キロ四方の大温室であり、温水が流れるパイプが地表に縦横に配置されている。そこで大きく、重いキュウリや茄子が大量生産された。キュウリや茄子のノルマの単位は重量だったから、味はどうでもよかった。

国営工場の責任者の重要な任務は、上部の機関と巧く交渉して、ノルマを少なくして仕事量を減らすことと、原材料の割り当て量を多くして、転売して儲けることだった。ソ連時代には、すべての労働者が怠け、国家の原材料を掠めて生活し、平等に貧しく、凶たく生きた。その頃、真面目に働いていたのは、ミサイルや核兵器の工場に勤めるエリートだけだった。

私は、ソ連時代の終わりに、朝9時頃、モスクワで国会副議長を訪ねたことがあった。彼は自ら資料をコピーし、コーヒーを入れてくれた。秘書は9時に出勤し、お化粧などのために、仕事の始まりは、10時近くなるそうだ。「これが労働者の国ソ連です」と、彼は自嘲していた。

80年代には、ソ連経済は資本主義国と圧倒的な格差を付けられた。エリツィン大統領は、次のように考えた。ロシアは、ロケット、人工衛星、核兵器等、先端技術分野では世界水準を抜き、また豊富な天然資源を持ち、人材も豊かである。しかし、経済が停滞し、消費財の国際競争力がないのは、計画経済と官僚組織が悪いからだ。市場経済に転換すれば、直ちに、アメリカに追いつくはずだ。彼はロシアの伝統である外国文化の吸収力とロシア化する力を過大評価していた。

エリツィンは91年に政権を奪取すると、直ぐに、ロシアを社会主義経済から市場経済に転換させた。巨大な共産主義体制は、小さな内乱が発生しただけで、静かに崩れ落ちた。しかし、ロシア人はインテリさえ、市場経済とは何かを知らず、売り惜しみし、高値の吹っかけ、騙し合いによって、自由に儲けるのが、市場経済だと錯覚し、農奴時代の社会感覚から脱却できなかった。経済が混乱し、一時期には対外債務を返済できなくなり、国家破産に落ち込み、国全体が貧しくなり、犯罪が激増した。ロシアの物盗りは、まず人を殺し、それからゆっく

り盗むと怖がられた。

官僚や党幹部の一部は国有企業が民営化される時、特権、コネ、情報を利用して、大量な株式を安い価格で手に入れた。彼等は、石油、天然ガス、非鉄金属、テレビ放送等の分野で、独占企業の経営者になって、莫大な利益をあげ、献金によってエリツィン政権の政策を動かすまでになった。これらの新財閥はオリガルヒと呼ばれ、大部分がユダヤ人だった。彼等は、金の力でロシアを乗っ取る勢いだった。

そうした時、突然、プーチンが登場して、経済の実権をオリガルヒから奪還し、国営企業を復活させ、言論を統制し、警察力を強化して、伝統的な独裁国家体制を取り戻した。強いロシアが戻ったのだ。

プーチン政権は、石油・天然ガスの大会社・ユーコスを国営企業のガスプロムに吸収させた。イラク戦争の勃発とともに、原油価格が上昇を続け、国営巨大企業のガスプロムは収益が膨張し、その高配当がロシアの膨張する財政を支え、経済の高成長を実現した。プーチン政権が発足した2000年以後、10年間で、ロシアのGDP（ドル換算）は、5倍以上になった。500メートル四方という巨大なスーパーが各地に現れ、そこには品物が溢れていた。夢に見た豊かな国になった。

## ⑤強い専制ロシアの復活

プーチン政権は、国内政治を統制するため、まず地方の自治州知事を選挙から大統領の任命制に変え、ついでテレビを国営化して、反政府の言論を統制した。ロシアは、大統領が選挙で選ばれる民主主義国家であるが、言論は事実上制限された。

ロシアには、豊富なエネルギー資源があり、原油や天然資源を武器として、ドイツ

等の中央ヨーロッパや、中国、韓国、日本等に政治的影響力を与えることができる。ミサイルや核の技術はアメリカに匹敵し、依然として軍事強国である。ロシアの不安は製造業に広い裾野がないので、中産階級が育たず、貧富の差が大きいことだ。

モスクワ郊外の森には、お城のように大きい豪華な邸宅が点々と連なり、シャネルやルイビトンの高級店が出店している。アメリカのビバリーヒルズよりも立派である。彼等は外国に大きな別荘やヨットを持っている。

これに対して、モスクワの街角には空き缶を持ってお金をねだる老人がおり、農村は貧しい家ばかりだ。皆が等しく怠け、等しく貧しかったブレジネフ時代を懐かしむ老人が多い。ロシア正教は見事に復活し、教会は路上生活者に無償で食事を提供している。ソ連時代の運動施設はロシア正教の教会に改造され、底辺の人を救っている。

レーニンとスターリンは、「宗教は阿片だ」と考え、ロシア正教を徹底的に弾圧し、多くの神父がシベリアに送られた。それでも、ロシアの基盤をなす農村には信者が根強く残り、ソ連崩壊とともに蘇った。モスクワの救世主ハリスト大聖堂はスターリンによって爆破されたが、エリツィン政権とモスクワ市の援助によって、見事に再建された。

## ⑥宗教と政府の再結合

ロシアには、伝統的な呪術が広く残っており、呪術師は病を治したり、キリストのように超能力を発揮すると信じられている。極寒の地の大自然で、生き抜くには、呪術が必要だった。

ロシア正教は、異端宗教、呪術、キリスト教の混合物であって、教会での祈りは、まず聖人への呼びかけ、その後には呪術が続

き、最後がアーメンになる。

彼等は西方キリスト教のように、神と人間との関係といった問題を殆ど考えず、専ら、呪術の能力を兼ね備えた神にすがった。ロシア正教は呪術を改めさせようと努力したが、無駄だった。多くの知識層は、ロシア的な一神教を信じて共同体的な生活をしている農民こそ、真のロシア人であると敬愛した。

トルストイやドストエフスキー等、ロシア文学の大家の作品には、何れも生と死が共存している。トルストイは、2歳で母を、8歳で父と死別し、ドストエフスキーは父が農奴に撲殺され、本人は死刑宣告を受けて刑場に引かれる寸前に助かった。トルストイは、大自然の中で死と隣り合わせにある生を描き、「百姓は静かに死ぬ。彼は自然を信じているからだ」と述べた。

ドフトエフスキーの作品には、大都会で死に怯えながら無神教に陥る孤独な者と、神と一体になって無神論者を救済する聖者がいる。ロシアの大作家の心は、キリスト教と伝統的な自然宗教とが混ざり合いつつ、伝統宗教に傾いている。

プーチンは国営企業を復活させ、伝統的な独裁国家ロシアを蘇がえらせた。それとともに、ロシア正教が堂々と復活した。プーチンは、大統領になると、すぐロシア正教の総主教と会見し、以後、国家の重要行事には総主教が参加している。

ロシア正教では、聖人が崇められる。現在の総主教も地上の欲望を捨て、禁欲苦行の隠遁生活を長く送った人である。世俗的国家元首と宗教的権威が強く結合して、ロシアは強国に戻った。

最近、聖人の復活が進み、ニコライ2世の一家も再評価された。一家はボルシェビキ革命軍によって夜中に突然起こされ、9人全員が銃殺された。一家は亡命が可能だったが、シベリアの流刑を選び幽閉されていた。一九歳、一七歳、一四歳の美しい

少女も処刑された。キリストのように、自ら進んで人類の犠牲になったと言うのだ。

ロシアはソ連時代に七四年間も宗教を厳しく弾圧したが、その間も、農民は立体感のないアイコンを信じて、餓死・凍死すれすれの生活を生き延びた。各地に釘を使わない木造と石造を組み合わせ、ネギ坊主型をしたロシア正教の教会があり、農民はそこへ黙々と通い、神を頼りに生きた。

プーチンは、ロシア正教が行き渡れば、汚職、犯罪、自殺が減り、国家資本主義が成功すると思っている。ロシア正教は一〇〇〇年も前から、極貧の時にはロシア人の心の救世主になり、スターリン時代でも生き抜き、現在、ロシアを大国に押し上げる力になっている。

彼等は、ごく近い将来外資と組み、底辺の広い自動車産業等をヨーロッパ・ロシアにも、シベリアにも育成して、幅広い中産階級を創造する計画だ。ロシア人の才能とロシア正教には、それだけの力がある。

#### 参考文献

「ロシア」川端香男里、講談社学術文庫、1998年

「ロシアとソ連邦」戸川継男、講談社学術文庫、1991年

「ロシア文化の箱船」第1章「現代ロシアの呪術リバイバル」藤井潤子、第3章

「父なき世界」鴻野わか葉、東洋書店、2011年

「経済学の忘れもの」竹内 宏、日経プレミアムシリーズ、2013年

## 中国経済の膨張と向き合う日本

当社特別顧問 竹内経済工房主宰 竹内 宏

### 1. 自動車工業の成功と環境破壊

中国の政策は実に巧妙であるが、成功すると深刻な環境問題等に苦しめられる。経済の中軸を担っている自動車産業に対する政策はその好例と言える。中国は、80年代始めに、乗用車産業の育成を開始してから僅か30年で、世界の生産国に発展した。

中国政府は、まず、フォルクスワーゲン（VW）に中国への進出を依頼し、サンタナが生産されると、輸入車に高率な関税をかけ、サンタナを海外競争から守り、その代償として、品質が劣っている国産部品を改良して、使用することを要求した。10年後には、サンタナが使う部品の国産化率は85%に高まった。

政府は、VWが強力になり過ぎることを恐れた。ピラミッド状の部品産業群を基盤として、中国市場で独占的地位を固める可能性があるからだ。それを防ぐために、90年代にGM、トヨタ等、世界の巨大な自動車メーカーに対して、中国の国有企業と合弁会社を設立することを許可した。その際、国有企業が50%以上の株式の所有し、経営に影響力を行使できることが条件だった。

ところで、どの巨大メーカーもそれぞれ固有の部品を使用している。そのため外資との合弁会社の数が多くなると、国内部品は供給不足に落ち込む危険性がある。そこで、政府は部品に関しては外資の完全子会社を認めた。

たちまち、外資系部品メーカーが一七〇〇社も設立されて、合弁会社は高品質の部品を調達できるようになり、乗用車の品質が目覚ましく向上し、激しい競争を展開した。乗用車生産は、2000年以降の10年間で20倍になった。

中国政府は、需要の圧倒的な大きさを武器として、VW、GM、現代、トヨタ、日産、ホンダ等、外資に技術移転を強要し、近い将来、合弁会社の乗用車は、中国企業オリジナルのマークを付け、世界の自動車業界のトップに躍り出ようとしている。

2000年代に入ると、奇瑞、吉利、蛤飛、比亞迪、華晨等、外資と関係を持たない独立企業が急成長し、2011年における生産台数ランキングでは、奇瑞が6位、吉利が7位を占めた。これに対して、既存の大手メーカーである一汽、東風、上海汽車は、外資との合弁会社の経営に力点を置き、オリジナルな乗用車の開発は遅れている。

独立企業の戦略は、まず固定資産の負担を軽くすることだ。自動車業界参入に当たっては、欧米のメーカーから中古のエンジン生産設備や中古の組み立てラインを購入するというケースが多かった。次に、基幹部品は勿論、普通の部品も、市場で低廉な価格で購入した。車体の設計は、イタリアなどのファッション感覚に優れた会社に外注した。企業買収も積極的であり、吉利は、ボルボを買収した。独立企業は、内外に巧みに技術を継ぎ合わせて、低価格の自動車を生産し、発展している。

これに対して、外資との合弁会社は中・高級車を生産して中産階級を開拓し、マーケット・シェアが65%に達した。中国政府は、多様な外国技術を吸収し、また、国有企業が合弁会社の大株主となり、満足している。外資は中国の乗用車市場が今後も膨張し、当分の間、合弁会社が高収益をあげるから、技術流出にともなうマイナスを十分カバーできると計算している。



中国の乗用車市場は、超高級車は輸入、高級車・中級車は合弁企業、低価格品は独立企業に分かれているが、今後、乗用車需要は、所得増大にともなって、セダン、ハッチバック、ミニバン、ワゴン、オープンカー、キャンピングカー、軽自動車、EV、電池自動車等、多様化するだろう。多様な電動バイクが生まれ、電動自転車や電動スクーターも増えるに違いない。

中国は、地勢、気温、村落の形態が地方によって著しく異なり、また貧富の階層格差が大きくなっている。日本では地方ではミニ・トラック、バイクが広く利用され、東京の都心ではキッチンカーが多くなった。

地方や階層ごとに異なる細かい需要に応えられるのは独立企業である。中国各地の独立企業は、内外メーカーからモジュールを仕入れ、狙った階層に適したデザインや価格の製品を生産できる。強力な独立企業がブランド力ある製品をつくる可能性がある。

政府は企業合併を推進して、規模の利益を追求しようとしているが、需要が増加し、かつ多様化している時には、合併は進まない。政府は結局模様眺めになり、独立企業が伸び続けると、出資して国有企業の形態に変えて、援助するに違いない。中国の政策は、形式的に原則が守られていれば、自由に変更されるという特色がある。白か、黒かを決めないで状況によって、どちらでも選択できるというのが、中国思想のエッセンスといえよう。

中国政府は、また、自動車の普及がもたらす空気汚染、交通麻痺などの外部不経済を解消する技術について、関心がなかった。中央政府も州も官僚システムが縦型であるから、自動車工業の育成と同時に環境や交通渋滞問題を検討するという構造に欠けていた。ドイツや日本の企業は、環境や交通システムに関する研究が深まっており、中国の国有企業は、それを導入するチャンスがあったはずだ。

今や、空気汚染が深刻になった。政府は外資に対しては、中国に総合研究所を設立して、エコ技術を研究開発し、それを合弁会社に移転することを要求している。国有企業が合弁会社の

株式の50%を所有しており、経営をコントロールできるから、政府は技術の外資依存体制を少しも苦しなかった。

外資にとって、中国の工場は巨大な消費地に立地しているという点で大きな魅力があるから、コストアップを抑えるため、ロボットを大規模に導入した。中国はロボット稼働大国に変わり、外資の一部はロボット製造部門を中国に移転した。都市全体がスモッグで覆われ、喘息患者が増えるなかで、自動機械で装備された新鋭工場が運転されているのである。

## 2. 中国がアフリカを覆う

中国の最大の悩みは、経済の高成長期が終焉に近づいていることだ。それは、貯蓄率が約50%と異常に高く、過剰資金が非効率な公共事業や、設備過剰の産業への投資が続いているためだ。

賃金を引き上げるべきであるが、賃金の上昇テンポが速すぎると、倒産企業が続出し、失業者数が膨大になり、深刻な社会問題が発生する。中国政府は、緩やかな賃金上昇率を保ち、福祉的な財政支出を増やし、かつ過剰蓄積の外貨を長期的な発展のために使いたい。

長期的発展の阻害要因は、エネルギー、鉱物資源、農産物等の不足であり、豊かな資源はアフリカに存在している。開発には現地の人脈形成と大規模な投資が必要だ。

今世紀に入る頃から、中国の一流大学では、アフリカの留学生が急増し、立派な留学生会館が増えた。アフリカの21カ所に孔子学院（中国語学校）が創られ、毎年数千人の学生が選ばれ、中国政府の負担で留学している。将来、その中からアフリカ各国政府の幹部が育ち、中国との経済関係を深めるだろう。

胡錦濤前書記長は、就任中にアフリカを4回訪問し、18カ国を訪ねた。習近平氏は書記長に就任すると、最初のロシア訪問に続いてアフリカ3カ国を訪問した。彼としては7回目の訪問である。人脈造りの体制が出来上がった。日本は、2014年1月に、安倍総理が小泉総理

以降初めて 首相のアフリカ訪問を行った。

中国のアフリカに対する無償援助や銀行融資の額は、世界では飛び抜けて大きい。アフリカの資源国で、内戦が終結するや否や、中国の投資が始まると云われている。スーダン、アンゴラ、ナイジェリア、タンザニア、ガボン、カメルーンなど、エネルギー資源が豊富な国に大規模な投資契約を結び、開発を開始した。

13年に横浜で開催された日本主催の「アフリカ開発会議」では、日本は今後5年間で官民合わせて約3兆円の大型な投融資額を決めたが、中国はそれ以上の資金をすでに10年近くに亘って投入し、アフリカ経済をリードしてきた。対アフリカ貿易額は、日本の8倍に達し、世界1の地位を占めた。

中国のアフリカ投融資は独特な視点に立っている。1、内政に干渉しない。人権が守られていない独裁国でも、資源開発投資に応じ、必要なインフラも整備する。2、開発の対象には、都市住宅、学校・教育、病院、農業指導なども含まれる。3、相手方政府と密接な関係を保ち、投資の安全を守る。

中国人が工事現場で働き、また中国製品の輸出が増え、中華街が生まれ、現地の雇用を奪うという問題がある。しかし、今後アフリカと中国との経済関係が深まると、多くの中国人が永住して現地経済を握り、効率が良い柔らかな中国経済圏をつくり、経済成長を支えるだろう。すでに約100万人の中国人がアフリカに住み、経済活動に励んでいる。

また、アフリカや中東からのシーレーンを守るために、インド洋沿いの拠点に、港湾設備と内陸に向かうパイプラインを整備している。中国・新帝国主義が機能しつつあるといえよう。これに対して、日本は相当出遅れ、アフリカ在住者は8000名に過ぎない。

### 3. 日本語を普及する重要性

アジア諸国では生産技術が目覚ましく発展し、高級部品を生産できるようになった。日本企業は国内の系列企業からの購入を減らし、東

南アジアに工場移転した企業や現地企業から購入している。

日本の企業は、過去10年以上にわたって設備投資を抑えたので、中国の新鋭工場の方が、国内工場より、自動機械やロボットが広く使われ、自動化しているケースが増えた。自動化とともに製品の品質が向上し、中国は、台湾、韓国、タイ等東南アジア諸国に対する部品や製品の供給基地になった。

日本の自動車メーカーは、潜在的需要、賃金水準、雇用慣行、税率、政治リスク等の要因を総合的に判断し、生産拠点をグローバルに展開している。タイで生産された製品が日本に輸出され、アメリカで生産された製品が韓国に輸出されているのも、その例である。

最近まで、日本企業にとって中国が最も重要な生産拠点になると思われていたが、労働力が減少に転じ、反日リスクがあり、欧米企業のブランド力が強い。日本企業の関心は人口が増加し、賃金水準が低い東南アジアに移り、タイを中国と並ぶ生産拠点と捉え、周辺の低開発国が部品生産地になってきた。

日本企業の多くは、生産や販売の拠点だけではなく、企画や研究開発部門も海外に移転したので、日本の工場や研究所は企業の世界戦略における1つの拠点に過ぎなくなった。それとともに、世界における日本経済の地位はかなり低下した。

日本は、かつて生産性ランキングで世界一だったが、現在は20位以下に低迷し、エネルギー効率は1位から3位に下がり、貿易収支の恒常的な赤字国に変わった。「物作り日本」は昔の話になった。

最近の製造業の生産額は、ピーク時に比べて30%近く低下したが、大企業・中堅企業の売上高や利益は、30%を遙かに超えて伸びている。それは海外生産を増やした成果であり、この傾向は止まらないだろう。

日本企業がアジア市場で中国、韓国、台湾、ドイツとの競争に勝つためには、現地社員とのコミュニケーションが不足しているという問題がある。特に、中国市場ではそうだ。

日系企業の品質を高め、稼働率を向上させるためには、現地社員に対する1対1の技術指導が必要である。まず設備機械の操作技能を鍛え、つぎに、機械設備が稼働する原理を教える。原理を知らなければ、設備機械が故障した時、適切な対応ができない。現地社員が、工場の稼働に参加できると、自然と改良意欲が生まれ、それを賃金に反映させれば、生産性が向上するものだ。アジアにおける競争力のポイントは、現地社員との会話能力である。

最近、英語教育が盛んになった。学者、経営者、商社マン、高級官僚等、特殊な職業の人には英語が不可欠であり、外資は英語が通ずる国に進出するだろう。

しかし、日本の製造業がアジア市場の競争に勝つためには、日本語を自由に話し、かつ日本の労使慣行を熟知した現地社員と、現地語を話せる日本人が必要であって、英語は役立たない。確かに、製造業の企業が世界に発展するためには社員の英語能力が必要であるが、アジアから留学生を増やし、たっぷりと日本語教育することの方がもっと重要である。

中韓両国の反日感情を抑制するためにも、東南アジア人との直接の情報交流によって、経済が堅く結びつく必要がある。

#### 参照

「中国の成長産業の特色」竹内宏、Best Value 28号、2012年

## 大国の戦略

～イギリスの巧みな繁栄と衰退～

特別顧問 竹内経済工房主宰 竹内 宏

## 1. はじめに

イギリスは、20世紀始めまで、世界の覇権国家だった。経済発展の過程も、また経済が衰退して覇権国の地位を放棄する手際も実に見事だった。世界経済が転換期に入った現在、国際展望の参考になる点が多い。

資本主義が成長するためには、資本の原始的蓄積が必要であり、それには三つの方法があった。第一は、国内の農民に対して重税を課し、低賃金で働かせて、資本を創造する方法である。日本、中国、ロシアはこの方法をとった。

第二は、外国からの投資や借款に依存する方法である。中国はこの方法も採用して急成長を遂げた。多くの発展途上国は、この方法に依存しているが、東南アジアでは成功している国が多い。

第三は、他国から金銀等の自然資源や土地、さらには人的資源を奴隷として奪う方法である。ポルトガル・スペインは金銀を奪い、アメリカはインディアンの土地を奪って奴隷として働かせ、イギリスは奴隷を植民地で働かせて、綿花や砂糖を大規模生産して、膨大な利益をあげ、産業革命に投入した。

概して見ると、ヨーロッパ諸国は、植民地で過酷な方法によって、原始的蓄積を達成した。その先頭を切ったのはイギリスであり、間もなく、世界の覇権国となり、20世紀の中頃まで植民地支配を続けたが、しかし、現在、イギリスの歴史を非難・罵倒する国は少なく、イギリス型民主主義の影響を受け、国語が英語になり、旧植民地時代の街の景観が維持されている国が少なくない。日本が韓国や中国から厳しく批判されるのとは、対称的である。

どのようにして、イギリス経済が発展し、巧みに衰退したかを考えてみよう。今後の世界経済を展望するヒントが生まれるかもしれない。

## 2. 覇権はオランダからイギリスへ

17世紀のヨーロッパでは、オランダが経済強国だった。オランダ船はヨーロッパに溢れ、ロンドン港でも半分を占めた。アムステルダムでは、世界の過剰資金が集まり、商品に投資され、世界一の大都市になった。自由なオランダには、デカルトやカルビンのような思想家が集まった。

経済強国のオランダは、17世紀に、自由貿易を主張したのに対して、経済弱国のイギリス、フランス、スペインは保護貿易主義であり、重商主義政策を実施していた。イギリスは、17世紀中頃に、3回もオランダと貿易制限を巡って戦争を起こしている。

17世紀は、気候が不安定で、世界的な経済不況期だった。そうした中で、オランダは貿易や金融によって経済力を維持した。イギリスは農村工業によって毛織物産業を興し、高級品である薄手の「新毛織物」を開発して経済力を高め、18世紀から19世紀中頃にかけての経済の長期成長の基盤を強固にした。

イギリス経済発展の原動力は、綿織物、砂糖、茶、陶器等、アジアから輸入していた高級品の国産化であった。経済成長とともに、それら高級品の内需が拡大し、それに応ずるため、綿花、生糸、砂糖黍、茶など海外における原料の生産から、国内における最終製品の生産まで一貫して行われた。折から、産業革命が進行し、大量生産が可能になり、価格が低下し、内需が拡大し、輸出も急速に伸びた。

オランダは、17世紀には、アジア貿易では、香料諸島から胡椒と香料を輸入して膨大な利益を得ていたが、ヨーロッパでは、農業革命が進行して、冬でも家畜が飼えるようになったので、「臭い消し」としての胡椒や香料の需要が激減し、その上、後述の「インドキャラコブーム」によって、大きな経済的打撃を受け、世界経済の覇権はイギリスに移った。



### 3. 茶、砂糖、木綿と技術革新

イギリス人の生活は目立って変化した。まず紅茶の普及である。17世紀に王族を始めとする貴婦人がステイタス・シンボルとして紅茶を飲み始め、間もなく、ロンドンで数千軒のコーヒーハウスが現れ、上流階級の社交場として多様な情報が交換された。

次第に紅茶が大衆化し、下層階級も価格が安い紅茶を飲む習慣が広がったが、紅茶を飲む意味は上流階級と下層階級では異なっていた。

17世紀のイギリスでは、一日14時間労働が多く、労働者は早朝から深夜まで低賃金で働かされた。農業社会の生活に慣れた人が、一年中、定刻に出勤するのは辛いことだった。また、職人は、金曜日に夜遅くまで飲んでくれ、月曜日は働かないという習慣だった。

労働者はぎりぎりの生活を守るためには、定刻出勤しなければならない。早朝にたっぷり砂糖を入れた紅茶を飲むと、紅茶のカフェインに刺戟されてすぐ働ける状態になり、砂糖によって重労働に耐えるだけのエネルギーが供給される。家族は人数が多いから、ゆっくり食事する時間的・経済的余裕がない。彼らは、紅茶を飲み、パンをかじりながら出勤し、午後の休憩の時も紅茶を飲み働く気を起こした。茶と砂糖は、工業を担う労働者の必需品になった。

つぎの変化は、その頃から、インド製綿織物が流行した。インドは、イギリスにとってアジア進出の拠点であり、17世紀中頃には近代的組織の東インド株式会社が生まれ、綿織物を本国に送った。この綿織物はイギリスが苦心して開発した軽い「新毛織物」よりさらに軽く、染色が容易であって、色々な色彩や模様の生地に仕上げるのが可能であって、更紗は蟬の羽根のように繊細で美しかった。その上、価格が安かった。

イギリス・フランス・オランダなどにとって、新製品「インド・キャラコ」は魅力的であり、「ブーム」が発生し、また、イギリスの大西洋向け輸出の大半は、インド製綿織物の再輸出品だった。毛織物業者は大打撃を受けた。イギリスの主要な産業である毛織物業は、内需も輸出市場も激減したので、イギリス経済は危機に追い込まれた。

そこで、政府は1700年にキャラコ輸入禁止令を、その20年後にキャラコ使用禁止をそれぞれ発令して、国内産業を保護し、典型的な重商政策を実施した。

イギリス経済の最大の目標は、インド並みの綿織物を生産することであり、それに成功すれば、国内市場だけではなく、17世紀に毛織物を輸出していた大西洋圏の市場を取り戻し、さらに、インド洋・太平洋圏の膨大な市

場を獲得できる。高品質の綿織物は、高品質の細い綿糸から生まれる。イギリスでは太い綿糸しか生産できなかったから、紡績機械の激しい開発競争が始まった。

1760年頃から、紡績機の革命が始まり、ジェニー紡績機、水力紡績機、ミュール紡績機と進歩した。インドの手工業における技の水準は高く、見事な細い糸が生産された。それに劣らない高品質の製品が、機械によって高能率で大量生産された。織布では80年代に、カートライトの力織機が開発された。同じ頃、ワットが蒸気機関を発明し、それがミュール紡績機や力織機に据え付けられて、コスト、生産規模とも飛躍的に発展し、イギリス北東部のランカシア地方は、世界の綿業王国になり、インドを含む世界各国に輸出され、インドの紡績業者は壊滅的打撃を受けた。

### 4. 三角貿易による資本蓄積

砂糖、茶、木綿の原料は何れも海外で生産され、イギリスは、それを入手するために世界的スケールのサプライチェーンを創り上げた。砂糖と木綿は類似したサプライチェーンであるから、そこから述べよう。

オランダは、17世紀にカリブ海の植民地で、奴隷を使って300近い砂糖季のプランテーションを開発した。イギリスは、オランダの成功を真似て、ジャマイカ島でプランテーションを始め、間もなく、イギリスの植民地における砂糖生産は、世界一になった。

プランテーションには、高額な資本投資と、熱帯下の過酷条件で働く労働が必要である。連作を続けると、土地生産性が低下するので、土地改良やプランテーション移転が繰り返され、膨大な数の奴隷が求められた。

奴隷は、西アフリカで火器、安価な綿布、タバコ等と交換され、一人5ポンドぐらいで数百人を仕入れ、奴隷船に詰め込み、ジャマイカ島などへ送り、一人13ポンドぐらいで売却した。イギリスが運んだ奴隷は総計で300万人という(加藤祐三氏、川北稔氏「世界の歴史25」中央公論新書参照)。アフリカから新大陸に送られた奴隷数は900万から1,100万人と推定されている。

帰りの船には、現地で大量な木材を使って粗精された砂糖を満載して母港に戻り、そこで砂糖が精製された。

綿糸は18世紀の終わり頃から、品質の向上の競争が激しくなった。17世紀には、紡績業者は、インドにおけるイギリスの長繊維の綿花プランテーションに着手して高級品をつくり、また現地の兼業農家から短繊維の綿花を仕入れて、大衆品を生産した。しかし、技術進歩とともに、高級な細い糸を生産するには長繊維の綿花が最も適していることが判り、それは、主としてアメリカ合衆国で

生産された。(川勝平太氏「日本文明と近代西洋」NHKブック参照)

綿花の中心は、徐々にインド綿からアメリカ綿に変わり、イギリスは西アフリカで安い綿織物と奴隷を交換し、奴隷をアメリカに運び、綿花を満載して、リバプールに戻った。奴隷と同じ身分の白人が少なくなかった。イギリスで食い詰めた人や犯罪人は、アメリカに送られ、移動の自由がない労働者として、プランテーションで働かされた。海外のプランテーションは、資本主義体制から落ちこぼれた白人の廃棄場所でもあった。

ロバート・w・フォーゲル(93年ノーベル賞受賞)は、奴隷制は効率的な生産形態であるという論文を発表した。典型的な奴隷は、能力があり、平均的な白人労働者より、よく働き、能率も良かった。その理由は、物質的な生活状態が、自由身分の産業労働者より、恵まれていたからだという。

奴隷所有者は、健康な奴隷の方が生産性に勝っているのです、何時も健康に気遣っている。それはロバの所有者が、ロバの健康を心配するのと同じである。奴隷は、16才まで子供と同居し、その後は市場で売られる。フォーゲルは、独立心が必要になる年令で、親と別れるから、精神的にも強いという。

南北戦争以前の農業では、南部が北部より35%も生産性が高かった。フォーゲルの真の主張は、奴隷もその子孫も、白人には決して劣っていないということだった。

奴隷制はイギリス国内では1772年、イギリス帝国全体では1833年、アメリカでは、1860年代の南北戦争後に、それぞれ廃止になった。ヨーロッパでは、甜菜糖の利用が広がり、カリブ海砂糖の需要は低下し始めた。奴隷は次第に被雇用者になり、追加労働力は、中国人などアジア人の出稼ぎ労働者によって埋められた。

## 5. 茶とアヘンと砲艦外交

茶は、中国から輸入された。18世紀の中国は豊かであり、品質が悪いヨーロッパ製品には全く関心がなかったため、輸入代金は銀で支払われた。イギリスでは茶の需要が増加の一途を辿り、銀が中国に流出し、対中貿易赤字は耐えがたい大きさになった。

そこで、イギリスは、インドでアヘンを栽培させて、東インド会社が独占的に買い上げて、それを中国に輸出するという方法で貿易赤字を埋めた。アヘンは昔から中東やインドで栽培され、インド商人やアラビア商人が東アジアで取引していたが、18世紀には、イギリスは、アヘンの独占的卸売権をムガル皇帝から取り上げて、東インド会社に与えた。

中国、インド、イスラムの商人が活躍して、それを中国を中心として、広くアジアに販売した。

中国は、「恩恵」として、茶を輸出していた。東インド会社は、その輸入代金に使う銀を獲得するため、中国にアヘンを輸出し、その量は年々急増して、角山栄氏(茶の世界史)によると、1760年代には1,000箱だったが、1840年代には5万箱に増え、アヘン中毒が河南から華中へ蔓延し、また銀が中国から流出し、中国の銀価格が暴騰した。

中国政府は、アヘンの輸入を厳しく取り締まったが、イギリスとのアヘン戦争に敗れ、1842年に屈辱的な南京条約を締結し、アヘンを始めとする全ての商品の貿易を5つの指定港で自由化させられた上、香港が割譲され、賠償金2,100万ドルを支払った。80年のアヘン輸入量は10万箱に達した。イギリスは、アヘン輸出によって膨大な利益をあげて、銀を蓄積しつつ、茶を輸入できた。

イギリスは、19世紀の始めに、インドのアッサム地方で茶のプランテーションを開始し、ダーズリン、セイロン島に拡大し、茶は英連邦内で自給可能になった。

## 6. イギリスの絶頂

イギリスは、1850年には、2次産業に従事する人口のウエイトは40%を越え、中心は繊維産業から、鉄鋼業、石炭業、機械産業に移り、銑鉄や石炭はイギリスに次ぐ工業国のフランスのそれぞれ4倍、10倍に達した。農業は20%近くに低下した。

イギリスは経済力が強くなったにも拘わらず、貿易制限は遅くまで維持した。大陸から穀物輸入を禁止した穀物法は1846年まで、イギリスの港で外国船を排除した航海法は1849年まで続いた。砂糖はイギリスの奴隷制廃止が影響して、国際価格よりかなり高かった。

リカルドは、18世紀の初めに、イギリスの工業製品とヨーロッパ大陸の農産物との自由貿易を主張し、穀物法の撤廃を要求した。彼は、「A国とB国がそれぞれ2つの財を生産するより、個々の国が得意とするどちらか一方の財の生産に特化し、貿易によって補完し合う方が両国にとって有利である」という比較生産費説という理論を創造して、国際分業と外国貿易が経済的に良い効果を世界経済に与えると考えた。工業国になったイギリスには有利な理論である。

世界の工業の大輸出国になったイギリスでは、大都市の人口が、80年代の前半で3~5倍に増え、労働者は水道がなく、下水道も不備で、家の内外には汚物やゴミが堆積して異臭を放ち、伝染病が頻繁に蔓延した。現在の中国に似ている。

イギリスの人口過密や環境問題は、つぎの3つの方法で解決された。第一は植民地の利用である。最大の植民地はインドである。19世紀中頃、東インド会社が支配していたインドでサボイの大反乱が発生した。イギリスは武力で弾圧して、インド全域の支配権をイギリス国王に移し、イギリス人を総督に任命した後、中級、下級官吏には、インド人を登用して、反感を収めた。

イギリスでは、人口の急増とともに、ジェントルマン層では長子相続のため、次男以下が生活に困っていた。ところが、インドが直接統治されると、現地のインド担当省庁の社会的評価が高まり、オックスフォードやケンブリッジ出身の才能ある若者が殺到した。18世紀まではインドへ働きに行く人はならず者だと見られ、大資産家になっても、下層階級に見られた。しかし、インド勤務は名誉ある職に変わり、イギリスの失業者は減った。ケインズも2年間勤務した。

インドの特色は、茶、アヘン、綿花という国際商品が産出される他、インド人商人が世界的な人的ネットワークを持っているので、イギリス人は、インド商人とともに、アジアの販売市場を開拓した。その上、軍隊ではインド人が中堅幹部にまで地位が上昇したので、イギリスに協力的になり、イギリス軍の中核部隊になった。

第二は、1860年を過ぎる頃には、フランス、ドイツ、ロシア、南北戦後のアメリカで、産業革命が完成し、四カ国の製造業の生産高を合計すると、イギリスを遙かに抜き、75年頃には、アメリカが世界一の工業国になった。革新技術の開発には、技術的、経済的に恵まれた条件が必要であり、完成まで時間がかかるが、同じような機能を持つ機械を模倣的に生産するのは楽である。

国民国家は、リカルドの比較生産費のように行動しなかった。イギリス帝国の支配と戦うためには、重要な工業製品の輸入を防ぎ、国家が補助を与えて国産化を急いだ。それは、重化学工業の発達程度が、軍事力の強弱を決めたからだ。世界の工業力の中心は、イギリスからフランス、ドイツ、ベルギー、アメリカ等新興国に移転し、皮肉なことに、都市問題・環境破壊は緩和された。

第三に、金融・航海業の発展である。イギリスは、海外における奴隷貿易、砂糖や茶のプランテーション、アヘン取引、国内における綿工業や重化学工業の発展によって膨大な貯蓄が積み上がり、通貨のポンドの信頼性が高まり、国際通貨になった。

上流階級は豊かであり、過剰貯蓄は、金融機関を通して経済状況を熟知している植民地への開発投資や融資へ、またイギリスは先進国として技術の成長性に対する先見性を持っていたから、ヨーロッパ諸国の工業化投資や融資に向けられた。経常収支に苦しむ新興国は、イギリスのポンドを借り入れたり、ポンド建て債券を発行したり

して資金繰りを付けた。ロンドンが国際金融のセンターになり、金利収入や手数料収入が増えた。

また、イギリスの世界最強の軍隊は、優れた艦船と航海術によって支えられ、世界中何処でも、必要な箇所に短期間で大兵力を送ることができた。当然ながら、商船の輸送能力も優れ、48年には、スエズ運河が完成し、また世界の重要拠点における港湾設備を利用できた。

## 7. 大国の残映

イギリスは、1850年代には、貿易収支が赤字に転じ、資本輸出の配当、海外貸し付け利息、海運業のサービス収入によって、経常収支黒字を計上していた。イギリスは、次第に製造業大国の地位を失い、衰退期に差し掛かった。しかし、その後70年間も覇権の地位を守った。

振り返ると、イギリスは、覇権国になる過程では、奴隷貿易、奴隷によるプランテーション、インド木綿の崩壊、アヘン貿易、外交上重要なポイントにおける軍事力の行使等、過酷な方法に頼った。

しかし、経済が強くなると、自由貿易、市民の自由の権利、市民と国家の対等な自然権保護の契約、市民の政治参加（民主主義）の思想を強調し、実際、国内だけに限れば自由・民主の国であり、理想国に近く、英語が国際語になった。

また、政権獲得を巡って、激しい階級対立や凄惨な革命が発生しなかった。また、社会資本は次第に充実され、労働者保護の制度が徐々に創られた。穀物法や航海法は廃止され、カリブ海砂糖の高価格は、甜菜糖という競争商品が現れ、改まった。大衆の食料費が低下し、豊かな時代になった。

イギリス経済力の低下過程では、国際的な大きな摩擦を避け、フランスとは200年間も平和が続いた。アメリカ合衆国は順調に成長して、イギリスとの経済関係が深まり、アイルランド移民が増えた。

1890年代後半から、世界各地でナショナリズムが強まり、イギリスの植民地で反英が高まると、イギリスは自治権を僅かずつ譲り、巧みな交渉によって秩序を保った。イギリスの金融機関が、現地の企業と深い取引関係を結び、英語が共通語になった。イギリスの「自由・民主」の姿勢は、植民地でも貫かれているように見えた。

人口13億人のインドが民主主義体制になり、2014年には、1国2制度の香港市民が、イギリス統治時代を自由な時代として懐かしむという奇跡が生まれた。大国の権威が現在でも生きている。

## 大国の戦略（第2部）

～アメリカ経済の覇権と混乱（I. 新教徒の国家）～

特別顧問 竹内経済工房主宰 竹内 宏

## 1. 神が与えた国・新大陸

新大陸では、17世紀の初めに、オランダ、フランス、イギリスによる植民地の争奪戦が始まり、次第にイギリスが優位になった。

イギリス人は1602年に初めてバージニアに移住した。食料や水がなく、辛うじて全滅を免れたのは、後続移民の到着とインディアンの協力だったという。

メイフラワー号がプリマスに着いたのは、その18年後である。この船に乗船していた清教徒は102名の中41名であり、残りの人は、宗教的な理由ではなく、貧困から逃れるためだった。彼等は、インディアンの食料を盗み、酋長を殺害して飢えを凌いだが、最初の冬で半分以上が死んだ。

そんな危険な新大陸に、その後イギリス人が続々とやって来た。17世紀のヨーロッパは寒波に襲われて食糧不足に苦しみ、ジャガイモによって、餓死を免れるという状態だった。また、ヨーロッパでは、カトリックとプロテスタントとの激しい宗教戦争が起き、先鋭的なプロテスタントである清教徒は弾圧された。飢えや貧困を逃れるため、或いは清教徒の聖地を開拓するため、多くの人が夢を抱いて未知の世界に乗り出した。

ヨーロッパ人は、アメリカの風土をすっかりヨーロッパ風に変えた。動物や植物をヨーロッパから持ち込み、森林を伐採して馬、豚、羊の牧場に変え、小麦、大麦、リンゴ、蜜柑、葡萄、レモン等の農場や果樹園をつくった。

入植者は、イギリス人の他に、30年戦争で苦しめられたドイツ人、オランダ人、スウェーデン人等のプロテスタントであって、勤勉と節約と聖書を読む生活を続ければ、神から救済される可能性が大きいという信仰を懐いていた。新大陸には教会は殆どなく、牧師は「個人として」孤独に生きる移民を訪れ、ともに祈った。入植者が持っている書籍は、聖書だけだった。

彼らは、単独で未開の大地に挑んだ。ロラン・バルトは、「中世は聴覚の時代」だったという。人々は神の存在を耳で聞き、心で感じた。風の音、木のざわめき、川の

囁きに、神を感じ、宇宙が動く軋みを悟った。山折哲雄さんによると、親鸞は仏法に触れる究極は「耳法」だと述べている。都市が現れて自然が消え、望遠鏡や顕微鏡が発明されると、「視覚の近世」に移った。

入植者は自然の中で孤独な生活を送る時、神の声を聞き、「神から与えられた土地を開墾する使命」を感じて、貧しさに耐えて働き続けたに違いない。彼らの前には、無限の未開地が広がっており、輪作をせずに、農地の収穫量が低下すると、そこを捨て新しい農地を開墾した。彼らのフロンティア精神は拡大し続けた。

## 2. ヨーロッパ文明の移植

新大陸では、インディアンが長い歴史を通じて築いた宗教、伝統、習慣、倫理の下で生活しており、入植者が遙かに大西洋の向こうから持ち込んだキリスト教を理解できるはずがなかった。

入植者には、母国で宗教的信念を変えず弾圧に耐えた信者や、宗教戦争を通じて高い戦争技術を培った兵士出身者が多かった。彼らは異教徒のインディアンを殺害し、また免疫力がない彼らはヨーロッパの伝染病に罹って死んだ。コロンブスが北米に到着してから20世紀の終わりまでに、インディアンの人口は100分の1近くに激減したと推測され、その文化は破壊された。女・子供から老人まで集落全員が殺されるという悲劇も数多く起きた。入植者はインディアンや荒くれ男から身を守るため、銃が必需品だった。

入植者は、ヨーロッパの先端文化である「プロテスタントの精神・自由・基本的人権・民主主義」の思想を直輸入して、インディアンの国をヨーロッパ人の国に変え、アメリカは人種の坩堝になった。

しかし、人種の中には黒人とインディアンは含まれなかった。初代大統領のワシントンは、大勢の奴隷を使っていた。トーマス・ジェファーソンは「すべての人間は平等に生まれた」と独立宣言で書いたが、多数の奴隷を使い、彼等が死んでも、墓さえつくりたくないような農園経



営者だった。リンカーンは人間は平等だと強調した。それは、イギリス本国人とアメリカ入植者とは平等だという意味であって、奴隷は眼中になかった。

アメリカ人は、神の期待に応じて、新天地を求めて中部や西部に進出し、19世紀中頃には、メキシコやスペインを攻めて、カリフォルニアとテキサスを併合した。

南北戦争は近代火器を使った総力戦であり、戦死者数は合計で62万人に達し、アメリカの歴史では最も激しい戦争だった。北部の人はアメリカの全ての州が一体になって保護貿易制のもとで関税を高め、金属・機械産業等の基幹産業を育成したいと願った。奴隷を解放して低賃金労働者として使い、工業の国際競争力を高めた。そもそも奴隷制は教育上問題である。奴隷の子供が殴られ、犬のように扱われるのを見て育った白人の子供は、人間性を欠いた悪者になる。

南部の人にとっては、綿花栽培には黒人奴隷の労働が不可欠であり、奴隷制のお陰でアメリカの綿花価格は低く、国際競争力が強かった。そのため、自由貿易を強く主張し、アメリカ連邦からの脱退を望んだ。双方は譲れなかった。北軍は、戦争の目標を保護貿易の維持や南部の独立抑圧から、多数を占めた福音派プロテスタントが強く主張した奴隷解放という人道的な問題に変え、北部住民の支持を集めた。

その頃、北部を中心として重化学工業は軍需によって急速に発達し、金融市場も拡大した。戦場はペンシルバニア州南部で展開したので、経済力は無傷の北部に移動し、産業革命が起きた。政府は、戦時国債の発行によって得た巨額な資金を、民間の鉄道や重工業に惜しみなく投入した。

19世紀後半から20世紀始めにかけて、工業は手厚い保護関税に守られて発展し、経済成長率は年率4.5%に達し、一人当たりGDPは2.5倍になった。

鉄道、鉄鋼、石油、金融、ミシン、電話、電機等の分野では、グールド、カーネギー、ロックフェラー、モルガン、シンガー、ベル、エジソン等の独占企業が生まれ、独占価格の維持、競争企業の排除、株価操作等、悪徳商法が拡大した。

19世紀のアメリカ経済は、政府に保護されて財力や技術力を蓄積した強盗貴族のような企業が増え、独占市場を形成し、原野の経済を荒らし回ると言う状態だった。しかし、19世紀終わり頃から20世紀の始めにかけて、独占禁止法が制定されて、政府が独占企業を監視し、また銀行制度が生まれ、アメリカ経済は正常になった。

### 3. 「丘の上にある町」というアイデンティティー

アメリカは、1875年頃には、世界一の工業国に躍り出た。しかし、宗教、芸術、食料、習慣等、何れもヨーロッパからの輸入品であって、独自性に欠けていた。その上、19世紀には、イギリス人、ドイツ人、アイルランド人等、多様なヨーロッパ人が入植し、中途半端なアメリカ人がどっと増えた。

移民（新入植者）は、アメリカン・ドリームを抱き、目標は経済的な成功であり、社会から尊敬を受けることや社会を改善することには関心がない。

彼らは親戚も友人もいないので、新しい社会に溶け込むため、周囲の人と同じ行動をとり、同じ話題を話し、多数の意見に従おうとする。個人的な思想や主張を差し控えるのが、溶け込む早道である。

アメリカ人は、お互いに明るく挨拶し、余程親しい関係にならない限り、愚痴を云わない。前向きに元気に生き、経済的な成功に向かって努力する。カーネギーはアイルランドから、ブラハム・ベルはスコットランドからの貧しい移民であり、神は彼らに祝福を与えた。アメリカ人は、神の祝福を受ける可能性があると思い、努力をした。

個人的信念に基づいて勝手に行動する人が多ければ、社会はバラバラになり、アメリカ人とは何か判らずに、愛国心が生まれにくい。それを防ぐのはアイデンティティーの確立であり、それが独立以来の課題だった。

アイデンティティーは、建国を担った清教徒の信仰に求められた。清教徒は強烈な終末感を抱いており、イギリスでは国教会が墮落し、終末に備えた理想的な社会を作ることができない。彼らはアメリカこそ、「マタイによる福音書」で示された理想社会の「丘の上にある町」を建設する場所であると信じた。

アメリカは、「過去も、遠く離れた祖先の地も、置き去りにし」、神との契約によって「丘の上の町」を建設することを宿命づけられた人から成る特殊な国であると思われた。アメリカ人が、熱心に働いて豊かになり、またアメリカの領土を拡大すれば、一層「丘の上の町」の建設は確かなものになる。

しかし、「丘の上の町」の建設に参加できるのは、白人だけだった。1893年には、未曾有の大不況が発生し、失業者が街に溢れ、激しい労働争議が増えた。94年には、西部では大規模な鉄道ストが起きて、シカゴでは連邦軍が出動し、死者は30名を超したと言われている。

世の中は騒然とし、白人には有色人種が職を奪っているように思えた。南欧人や東欧人は、西欧人と外見が異なっていたが、彼らは全て白人である。黒人と黄色人種

が差別され、19世紀の終わりには、アメリカ人から除かれた。

「白人は希望を持って、黒人は鎖に繋がれて」、ともにアメリカを建設したにも拘わらず、黒人は選挙権を奪われ、公共の場では白人と差別された。最高裁は「差別されども、平等」という不可解な判決を下し、学校、レストラン、ホテル、列車、裁判所など、市民生活のあらゆる分野で黒人は差別を受けた。

黒人リンチは、南部の州では、毎日、どこかで行われた。猿谷要さん（「物語アメリカの歴史」・中央公論）によると、「信じがたいことであるが、黒人に対するリンチが予め予告され、女子供までみて楽しむために集まり、木につるされた奇妙な果実のような死体から、心臓や肝臓の薄切りを土産に持ち帰った。」

リンチによる殺人数は、1885年から1930年の間で、ジョージア州では460人、ミシシッピ州では450名と公表されているが、実際には、その10倍に達していたという。神に選ばれた人種と、選ばれなかった人種との格差は余りにも大きかった。その意味でもアメリカは特殊な国になった。

## 4. 神が導いた帝国主義

経済不況を脱出し、経済成長に転ずる方法の1つは、領土の拡大である。それによって、開発投資や武器需要が増え、消費財の販売市場が拡大し、かつ低賃金労働力を獲得できる。19世紀中頃には、アメリカの領土は西海岸まで拡大し、1890年代から海へ進出した。1898年にはスペインと戦争して勝ち、キューバを独立させてアメリカの支配下に置き、グアム島、プエルトリコ、フィリピンを割譲させた。

またハワイ王国を征服し、ミッドウェイ諸島を領土にした。ハワイ国王は日本に救援を求めたが断られた。フィリピン人は、アメリカの植民地支配に対して執拗な反乱を続け、5万人のフィリピン人が殺された。アメリカ軍の死者は4,300人に過ぎなかった。後に第26代大統領になり、反独占政策を実施したセルドア・ルーズヴェルトは、フィリピンを植民地にした時、「フィリピン人は自治に全く適さず、将来、自治に適するようになる何らの兆候もない。」と断言した。アメリカの海外進出は明らかに帝国主義的侵略だった。

ダーウィンは、1859年に「種の起源」を発表し、その直後からアメリカでは、ソーシャル・ダーヴィニズムと言われる理論が広がり、独占企業と帝国主義的侵略が擁護された。

ソーシャル・ダーヴィニズムとは、人類でも自然界と同じように、生存競争を重ねる中で適者が勝ち残り、弱い者を支配下に置くという理論である。強者が勝って巨大企業を築き、弱者は吸収合併される宿命にある。優れた才能、不屈の努力、偉大な決断力など、何れをとっても、素晴らしい人材は巨大企業を育て巨万の富を築くと同時に、弱者を指導する義務があると言うのだ。カーネギーは天文学的な額に達する資産を社会に寄付し、遺産を残さなかった。ソーシャル・ダーヴィニズムの手本のような人だ。

ソーシャル・ダーヴィニズムの信奉者は、19世紀の終わり頃、国家も同じように強い国家が支配権を握り、弱い国家を支配する義務があると主張した。有賀夏紀氏によると、「アメリカの世紀」・中公新書）、コロンビア大学のバージェスは、「最高の政治的能力を持つアングロサクソンおよびチュートン民族は、その卓越した政治制度を他の遅れた民族に伝える義務がある。それは、人間が野蛮状態に置かれる権利はないからだ。」と述べ、またプロテスタント牧師のストロングは、「市民の自由と純粋なキリスト教を代表するアングロサクソン、特にアメリカ人は、それを世界に広めることを、神から委ねられている」と論じた。

WASP（ホワイト・アングロサクソン・プロテスタント）がアメリカを支配すべきである、との考え方である。実際、経済の急成長とともに企業経営者、管理者、弁護士、技術者、医師等の専門的職業が増え、WASPがそれを担い、郊外の住宅地に中産階級を形成した。

ソーシャル・ダーヴィニズムによれば、アメリカ国家の樹立、フロンティアの開拓、太平洋に向かった帝国主義的侵略は何れも神から委ねられた任務になる。この思想は2次大戦中における「神国日本」における八紘一宇の思想とそっくりである。

## 5. キリスト教の反省

第一次大戦では、西ヨーロッパ人が1,400万人死に、フランスでは20才から32才の男性の半分が命を落としたが、アメリカの犠牲者は1万5,000人と南北戦争の50分の一に過ぎず、またアメリカの国土だけが戦争の被害を被らなかった。この大戦の実質的な勝利者はアメリカだった。

戦後間もなく、アメリカ経済は繁栄し、世界初の高層ビル「摩天楼」がシカゴに造られ、ジャズが流行し、女性はコルセットやロングスカートを捨てて、断髪にパーマネントをかけて「女」を強調した。大学に進学し、専

門職に就く女性が増えた。1920年代には、フォードの自動車やトーキー映画がブームになり、大西洋単独飛行のリンドバーク、ホームラン王のベーブルースといった新しい英雄が現れた。

こうした新しい文明は、「丘の上の町」の建設を求める保守的清教徒の反感を呼び、清教徒は、後1000年説と前1000年説の2つの学説に分裂した（森孝一「宗教から読むアメリカ」参照）。「ヨハネの黙示録」によると、この世の終末の前に、キリストが再来して、至福の1000年間が到来するという。それを巡る論争では、1000年王国が実現した「後」に、キリストが再臨するという「後説」と、1000年王国の「前」にキリストが再臨し、キリスト自ら王国を建設するという「前」説に分かれた。

「後説」は、人間が深い信仰を持って、勤勉・節約の生活を送り、社会を進歩させれば、自然に1000年王国が築かれ、キリストの再臨を迎えられる。我々はその寸前にいるという。これは近代化を是認した学説といえよう。

これに対して、「前説」によると、この世の中は腐っており、キリストが再臨して自ら世の中を変え、1000年王国を迎えるのである。「前説」の信者は、現在の腐った社会を放置すれば、キリスト再臨の時、我々は地獄に落とされるという。

彼らは近代化に反対し、モラルや習慣は聖書の時代に戻るべきだと主張した。農村で強く支持され、1920年に禁酒法が成立した。またマルクス主義、進化論、フロイド学説は危険思想として拒否し、避妊にも反対した。共産主義者と疑われた600名が逮捕され、アナキストのイタリア移民は別件で逮捕・処刑され、進化論を教えた高校教師は牢に繋がれた。

## 6. プロテスタント大統領と経済対策のすれ違い

アメリカでは、独立以来、プロテスタントがエリート層を形成し、プロテスタントの大統領が続いた。ケネディ大統領だけがカトリックだった。プロテスタント大統領は何れも信心深かった。

国際連盟を提案したウイルソン大統領は、真面目なプロテスタント（プレステリアン派）であって、独占に反対し、競争原理が機能する小企業から成る経済社会を創ろうとした。彼は大統領の仕事は、熱心に働き、質素な生活を送った人が、成功する環境を整えることだと信じていた。

1920年代中頃、アメリカ経済が繁栄を極めた時の大統領・クーリッジは敬虔な信者であり、働くことは神への

奉仕であり、ビジネスは尊い仕事だと考えていた。大恐慌が到来した時の大統領だったフーバーは、熱心なクエーカー派信者であって、冗談も言わずに、土・日曜もひたすら働き、クリスマスでも朝早くに出勤し、倫理的な生活を貫いた。

彼は、大恐慌が発生した時、経済政策の基本を、1. 財政規律を守る、2. 関税を引きあげ、国内産業を保護する、3. 金利を引き上げて金の国外流出を防ぎ、ドルの信用を守ることに置き、不況対策として、公共事業は増額されたが不十分だった。

貧困について、彼はプロテスタントの隣人愛によって解決すべきと考え、失業手当は考えなかった。如何にも、プロテスタントらしい政策であって、大恐慌を防げなかった。

1929年から32年にかけて、3,600の銀行が倒産し、失業率は40%を超え、GDPは半分に落ち込み、大衆が激しいデモを繰り返し、鎮圧のため軍隊が出動した。後に日本占領軍の総司令官になったマッカーサーは、この時、正義感に燃え、ワシントンで4台の戦車と200騎の騎馬隊を引き連れ、社会秩序を乱す8,000名の大デモ隊に突入し、蹴散らした。

アメリカ経済が需要不足と過剰設備に苦しんでいる時、プロテスタントの節約・勤勉の倫理は有害だった。時代の要請は、どしどし消費して、需要を増やすことだった。また、企業の自由な活動によって、競争が激化し供給力過剰に陥り、失業が増え、不況が激化しているの、政府による競争の制限や設備投資規制が必要だった。

また輸入を制限すべきではなかった。ヨーロッパ諸国は不況に苦しんでおり、世界最大の経済大国になったアメリカは、輸入を拡大して海外経済を刺激すれば、やがて、アメリカの輸出が増え、世界経済もアメリカ経済も好転するはずだった。

敬虔なプロテスタント・大統領は、個人が自由に経済活動をし、自己責任をとるという制度が、豊かさを実現し、幸福をもたらすと信じ切っていた。残念ながら、国民経済と世界経済を感情や道徳ではなく、マクロで捉える観点が欠けていた。